

# 地域における経済・雇用の現状と課題

〈地域シンクタンク・モニター調査 2010年第4、2011年第1四半期調査から〉

一〇―一二月期は、円高の影響やエコカー補助金制度の打ち切りを主な要因とする景気回復の足踏み傾向が全国に広がった。日銀が一月に発表した地域経済報告（さくらレポート）では、全国九地域中、東北、九州・沖縄を除く七つの地域で景気判断が下方修正された。

一―三月期になると、輸出や生産が再び増加基調に転じるなど明るい兆しが見え始めた。

しかし、三月一日に宮城県沖を震源とする東日本大震災が勃発。宮城、岩手、福島など三陸沖沿岸に面する各県は震災直後に発生した津波のため、壊滅的な被害を受けた。

震災の影響は直接被災した地域はもちろん、それ以外の地域にも表れている。各地域のモニターからは計画停電による電力供給の制約や部品供給先の被災によって生産停止を余儀なくされた製造業を中心に報告があった。

震災後、旅行や外食を自粛するムードが広まっており、内需にも影響を与えそうだ。

本誌では各地のシンクタンクに地域の経済・雇用の動向に関するモニター

ングを依頼し、四半期ごとにその結果をまとめる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回は二〇―一一年第4四半期（二〇―一二月）の実績とその後（二〇―一一年一―三月期）の見通しを聞いた。

なお、本稿は各モニターからの報告を参考に本誌の責任でまとめたもので、必ずしも各モニターの見解と一致するものではない。

※地域シンクタンク・モニター

・北海道地域…(株)北海道二十一世

紀総合研究所(高橋功氏、富田学氏)

・青森地域…青森公立大学地域研究センター(山本恭逸氏)

・東海地域…(財)中部産業・労働政策研究会(本人の希望により無記名)

・近畿地域…(財)関西社会経済研究所(戸泉巧氏)

・中国地域…(社)中国地方総合研究センター(江種浩文氏)

・四国地域…四国経済連合会(鈴木寛威氏)

・九州地域…(財)九州経済調査協会(片山礼二郎氏)

※本調査は二〇―一一年三月上旬に実施したため、三月一日に発生した東日本大震災の影響については必ずしも盛り込まれていない場合もある。

※本文中の有効求人倍率、鉱工業生産指数などの指標はとくに断りがない限り、季節調整値である。

## 北海道

### 震災で外国人観光客のキャンセル相次ぐ

持ち直しの動きが続いていた北海道地域は、一〇―一二月期は足踏み感がみられた。同地域モニターはその要因のひとつとして個人消費が低調だったことをあげている。これまでの節約疲れの反動から、一部の高品質で訴求力のある商品には一定の需要があるものの、全体的には依然消費者の買い控えや低価格志向が続いているという。

例年より気温が高めに推移したことでも売上に響いた。冬物衣料品が振るわず、大型小売店の販売額(全店ベース/速報値)は前年同月を〇・八%下回った。さらに一二月にエコポイント制度が見直されることから薄型テレビや冷蔵庫などの家電製品に対する駆け込み需要が発生した一方で、その分

コートなど重衣料や旅行商品への消費が抑えられる傾向が見られた。自動車販売もエコカー補助金終了前の駆け込み需要の反動から大きく落ち込んだ。

北海道の主要産業のひとつである観光では、昨年、七月に中国で個人向けビザの発給要件が緩和されたことで、これまで外国人観光客の入れ込み数が好調に推移していたが、九月に発生した尖閣諸島中国漁船衝突事件や韓国で口蹄疫が発生したことから、それ以降はやや弱含んでいる。

企業からは慎重な経営姿勢がうかがえる。北海道財務局が行った法人企業景気予測調査によると、一〇―一二月期の景況判断BSI(前期に比べて景況が「上昇」しているとみる企業から「下降」しているとみる企業の割合を引いた値)は全産業でマイナス二一・一となり、前期のマイナス四・五から一六・六ポイントマイナス幅が拡大した。とくに主要産業のひとつ建設業では政府や地方自治体による公共事業の予算削減を受け、経営環境がさらに悪化している。

こうした状況を受け、雇用面でも厳しい状況が続いている。一〇―一二月

期の有効求人倍率は〇・四四倍と前期（〇・四二倍）からほぼ横ばいで推移した。新規求人は緩やかながらも増加基調で推移しているが、その内容は依然パート・アルバイトが中心となっている。

一方、一―三同期は個人消費で明るい傾向がみられた。百貨店では多くの店舗で初売りの売上げが前年を上回ったほか、冬場の厳しい冷え込みで冬物衣料にも動きが出てきた。家電量販店でも一二月から家電エコポイント制度が見直されたものの、制度自体は三月まで続くことから一―三同期の景況に与える影響はそれほど大きくないようだ。

だが、こうした状況を一変させたのが三月一日に発生した東日本大震災だ。国際観光旅館連盟北海道支部が三月二十九日に発表したところによると、二六万人を超える宿泊客のキャンセルが発生していることがわかった。三月から六月までの売上高も前年同期比で平均二五%減少する見通しだ。

さらに地震の影響で為替市場や物流網の混乱が生じている。津波の影響で養殖施設の流失や漁船損害などの漁業被害も起きており、道の試算では被害額は約三三〇億円に達するという。

モニターは一―三同期の景況について、「全体では、個人消費で明るい兆しがみられることなどから、前期よりも『やや好転』する」と判断したものの、足もとでは地震の影響によるマイナス要因が目立っており、予断を許さない状況だ。

## 青森地域 震災で学生の内定取り消しも

青森地域モニターは一〇―一二月期の同地域の景況について、前期から「横ばい」で推移したと見ている。

青森銀行が発表した一〇―一二月期の県内企業業況調査結果によると、全産業の業況B S I（前年同期と比べて業況が「良くなった」と答えた企業の割合から「不振」と答えた企業の割合を引いた値）は前期（マイナス二〇・〇）からほぼ横ばいのマイナス二〇・八となり、回復の動きに足踏み感がみられた。

産業別にみると、製造業（前期比一五・八ポイント上昇、卸売業（同二六・一ポイント上昇、運輸サービス業（同二〇・五ポイント上昇）と改善する一方で、建設業（同三〇・六ポイント低下）、小売業（同二六・二ポイント低下）が大きく落ち込んだ。

モニターによれば、生産活動は持ち直しつつあるものの、原材料価格の高騰と販売価格の下落で採算は悪化しているという。二二年度の設備投資計画は全産業で五・二%の増加見込みとなっているものの依然低水準だ。公共事業も前年度を下回っている。

個人消費も緩やかに持ち直しつつあるが、依然低調なままだ。一二月の青森県内大型小売店販売額は前年同月比一・〇%増となり、五カ月連続のプラスとなったものの、エコカー補助金の打ち切りで同月の自動車販売台数は同一九・一%減で四カ月連続のマイナスとなった。

一方、雇用では、一〇―一二月期の有効求人倍率が前期を〇・〇四ポイント上回る〇・四一倍となるなど厳しいながらも改善の動きがみられた。四半期の有効求人倍率が〇・四倍台まで回復するのはリーマン・ショック直前の二〇〇八年七月―九月期以来、9四半期ぶりのことだ。

だが、モニターは今回の改善について、「リーマン・ショック以降の雇用調整の反動と考えられ、そこから発生した雇用需要も一巡したのではないかと見ている。

一方、一―三同期についてモニターは「震災の影響を考慮すると『やや悪化』と判断せざるを得ない」とコメントした。建設業など一部業界では復興需要に期待する声も聞かれるが、生産停止や消費マインドの低下など悪影響のほうが大きい。とくに主要産業のひとつである漁業や水産加工業は大きな打撃を受けた。県の調べによれば、地震による津波で流出、損壊した漁船の被害額は三月末時点で約五〇〇億円にものぼる。

震災の影響で解雇や内定取り消しの動きも出ている。モニターの青森公立大学でも学生の内定取り消しが相次いでいるという。

## 東海地域 トヨタ、震災の影響で過去最大規模の減産

自動車産業が集積している東海地域ではエコカー補助金制度打ち切りや円高の影響が一―三同期も色濃く表れた。一―三同期の鉱工業生産指数は九

一・九と前期より三・八%落ち込んだ。とくに自動車とその部品、鉄鋼などの生産を示す「自動車関連」は八七・七となり、前期より九・四%も低下した。生産の落ち込みや先行きの不透明感から自動車産業を中心に設備投資計画を下方修正する動きもみられるという。

こうした中、トヨタでは、円高に対応するため、看板車種「カローラ」の海外販売分について、国内生産を中止し、生産を海外工場に移す検討を始めた。今のところ、工場閉鎖や人員削減は行わない方針だが、さらに円高が進めば生産を縮小する事態も起こりうる。

企業の景況感も前期からさらに悪化した。財務省東海財務局がまとめた法人企業景況予測調査によると、一〇―一二月期の景況判断B S Iは全産業でマイナス一五・九%となり、前期（マイナス三・九）よりマイナス幅が拡大した。

個人消費も依然弱い動きが続いている。東海三県の大型小売店販売額は一〇月と十一月と二カ月連続で前年比プラスとなったものの、一二月は前年を〇・八%下回った。百貨店では、クリスマス関連商品やおせち料理などの季節商材や一部の高級品に動きがみられたものの、依然消費者の低価格指向が続いていることや、気温が高めに推移したことでコートなどの動きが鈍かった。

乗用車販売もエコカー補助金制度の終了後、大きく落ち込んだままだ。東海三県に富山県、石川県を加えた中部五県の乗用車新車登録・届出台数は前年同期比でマイナス二〇%台からマイナス三〇%台で推移した。

雇用動向をみると、一〇―一二月期の有効求人倍率は〇・六四倍となり、前期(〇・六二倍)からほぼ横ばいで推移。同期の完全失業率は三・九%と七期ぶりに三%台まで改善したものの、景況に足踏み感がみられることから、モニターは「雇用動向の好転は見込めない」としている。

一―三ヶ月期の見直しについて、モニターは前期から「悪化」するとみている。一月の鉱工業生産指数は九七・二で前期比二・六%プラスとなるなど、持ち直しの動きがみられていた。

しかし、三月一日に東日本大震災が発生。トヨタ自動車は翌二日から国内の車両生産を停止することを決めた。被災した取引先からの部品調達が困難なことや計画停電の影響を受け、当初二二日までとされていた生産停止期間を二六日まで延長した。生産停止による減産台数は過去最大規模の一四万台にも及ぶ。二八日からはプリウスなど一部車種に限り生産を再開したが、本格生産への見直しは立っていない。こうした状況が長引けば地域経済に大きなダメージを与えることになりそうだ。

## 近畿地域

### 正社員の求人が増加

近畿地域モニターは一〇―一二月期の景況について、「足踏み状態」と「持ち直しの動き」が拮抗した」と総括した。

「足踏み」では、エコカー補助金制度の打ち切りや家電エコポイント制度の見直しによる反動がこの地域でも要

因として大きい。一二月の乗用車新規登録・届出台数は前年同月比二七・八%減となり、九月以降四カ月連続で前年を下回った。家電販売額もエコポイント制度見直し直前の一月には同一〇〇・九%を記録したものの、見直し後の一二月は一転、同三〇・〇%減と大幅に減少した。

同地域における景気回復のけん引役となっていたアジア方面の輸出も依然、前年を上回って推移しているものの、一〇月、十一月の前年比が一桁台となり、伸びが鈍化している。

一方、「持ち直しの動き」がみられたのは設備投資だ。日銀大阪支店が一二月にまとめた全国企業短期経済観測調査(短観)の企業設備投資計画では、二〇一〇年度上期は前年同期比二・七%減となっているが、下期は一転して同一四・三%と大幅なプラスを見込んでいる。

雇用については、モニターは前期より「やや好転」したと判断した。一二月の完全失業率(原数値)は五・二%となった。前年同月比でみると〇・六%改善しており、二〇〇七年八月以来の改善幅を記録した。一〇―一二月期の有効求人倍率も〇・五七倍となり、前期から〇・〇四ポイント改善した。依然、厳しい状況を脱していないものの改善傾向が芽生えているといえるだろう。

モニターは「とくに正社員の求人数の伸びが非正規社員を上回ったことが回復を決定づけている。人材不足感のある医療・福祉や輸出が持ち直している鉄鋼、金属製品などの製造業で正社員の求人が増加している」とコメント

した。

一―三ヶ月期について、モニターは一〇―一二月期から「やや好転する」とみている。景気ウォッチャー調査では、近畿の現状判断指数が一月四七・八、二月四九・六と二カ月連続で改善している。

モニターは「一二月の短観でも先行き判断DIではマイナス二〇と悪化が見込まれているものの、前述したとおり、設備投資では二〇一〇年に強気な姿勢を見せていることから、現況は消極的に捉えているけれども、先行きでは緩やかに改善するのではないかと見ている。

モニターは雇用状況も「やや好転する」と判断した。一月の完全失業率は前月より一・二ポイントも改善し、四・九%となった。完全求人倍率も前月から〇・〇二ポイント改善し、〇・六〇倍となった。〇・六倍台に回復するのは一年一カ月ぶりのことだ。

四月に「あべのキューズモール」、五月に「JR大阪三越伊勢丹「ルクア」など大型商業施設のオープンを控えており、全体で一五五〇〇〇人の新規雇用が見込まれる。その八割は非正規社員であるものの、地域の雇用に大きなインパクトを与えることは確実だ。

## 中国地方

### マツダ、三菱自動車などが生産を停止

一〇―一二月期の景況について中国地域モニターは前期から「横ばい」の動きと判断した。生産水準はリーマン・ショック前の八割強まで回復している

ものの、その増加ペースは横ばい気味だ。主要産業のひとつである自動車では、北米や新興国向けの輸出が堅調なことから持ち直しが続いているものの、エコカー補助金制度の打ち切りによる国内自動車販売の落ち込みや欧州向け輸出の低調を受け、全体的にそのペースは緩やかなものとなっている。

他の業種でも、鉄鋼でも国内向け自動車販売の需要減少などから生産調整の動きがみられるほか、一般機械も高い影響で東アジアでの設備関連投資の受注の減少により、リーマン・ショック前の水準の七割程度までしか回復していない。

個人消費も持ち直しは続いているが、力強さに欠けている。九月以降三カ月連続で前年同月比を上回っていた大型小売店販売額も一二月は前年同月を一・〇%下回った。家電量販店販売額も一二月は前年同月比二一・五%減と六カ月ぶりにマイナスとなった。

雇用についてはモニターは「やや悪化」と判断した。一〇―一二月期の有効求人倍率は〇・七二倍と前期を〇・〇六倍上回ったが、求人のおくは非正規雇用だ。

昨年一〇月末時点の同地域各県(鳥取県は未集計)の就職内定率は広島県で前年同月比五・八ポイント減の四九・四%、山口県で同一・三ポイント減の五二・八%、岡山県で同二・四ポイント減の四一・三%、島根県で同六・〇ポイント減の四九・三%といずれも前年を下回った。

これらの数字からもわかるように地元企業の新卒採用の意欲は著しく減退している。モニターは「個人消費の低

迷が続いたことで、卸売・小売業での求人減少が目立ち、他の業種でも即戦力となる中途採用への切り替えが新卒求人の減少を招いている側面もある」と分析する。

広島県の地元スーパー最大手イズミ

(広島市南区)では来春の新卒採用を見送るかわりにパート従業員四〇人を見送り、正社員に登用した。他の企業でも予定する求人数に達していかなくても採用を打ち切り、その分の穴埋めを中途採用でカバーする即戦力重視の動きもみられるという。モニターはこうした動き

について「景気の先行き不透明感と競争の激化により、企業に新卒者を育成する余力が少なくなった」と見ている。

一方、二〇一一年一―三ヶ月期について、モニターは一〇―一二月期より「やや悪化」するとみている。輸出型企業が中国など新興国向けの輸出で売上げを伸ばす一方、内需依存型企業は各種政策効果の剥落による反動に苦しんでいる。

同地域でも東日本大震災の影響は大きなものになりそうだ。マツダは被災した取引先からの部品調達が困難となり、本社工場(広島県安芸郡)と防府工場(山口県防府市)で三月一―四日の夜勤から生産を停止。二―二日からは在庫部品を使って昼間のみ操業を再開したが、防府工場は二―八日から再び停止する。三菱自動車水島製作所(岡山県倉敷市)も操業を一部停止しており、今後の生産は在庫確保などの状況を見極め決定するとしている。

同地域は製造業が地域経済のけん引役となっているため、生産停止が長引けば雇用面にもマイナスの影響を与え

そうだ。

## 四国地域

### 一―三ヶ月期、生産持ち直しの動き

四国地域モニターは一〇―一二月期の景況は前期から「やや悪化」したと判断した。前期まで持ち直しの動きが続いていた生産活動も今季に入り、伸び悩みが見られた。一〇―一二月期の鉱工業生産指数は九四・六となり、前期を一・八ポイント下回った。

個人消費では、一〇―一二月期の大型小売店販売額(全店ベース)で前年を一・一%上回ったほか、観光面でも大河ドラマなどの影響で入込客数が好調を示すなど一部で明るい動きがみられた。だが、一方でエコカー補助金制度打ち切りの影響で自動車新車登録台数が前年同期比三四・六%減と大きく落ち込むなど、全体としては横ばいの動き。公共投資も、一二月の公共工事請負金額が八ヶ月連続で前年を下回り、弱い動きが続いている。

こうした状況を受け、企業の景況感もやや悪化している。モニターの四国経済連合会が一二月に実施した景気動向調査によると、景況が「すでに回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は前回調査(九月)の二〇%から一四%となり、二期連続で減少した。一方、「低迷・底ばい」とみる企業の割合は前回の八〇%から八六%となり、二期連続の増加となった。

景気回復が足踏みしていることを受けて、雇用も横ばいで推移した。一〇―一二月期の有効求人倍率は〇・七〇

倍となり、前期(〇・六六倍)からは横ばい。完全失業率も前期から変わらず、四・五%だった。

モニターが一二月の景気動向調査で、四国に本社を置く企業の中で採用削減や賃金カットなどの雇用調整を実施している割合を調べたところ、前回と同じに二五%となり、ここでも横ばい傾向が表れている。

一―三ヶ月期になると、生産に持ち直しの動きがみられた。三月の景気動向調査で、四国にある工場に対し、一―三ヶ月期の生産動向を聞いたところ、前年同期と比べ「増加する」とする企業の割合は前回の一九%から三一%に増え、「減少する」と答えた企業の割合(二一%)を二期ぶりに上回った。

これに伴い、企業の景況感も改善。景況が「すでに回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は二七%となり、三期ぶりに増加した。

だが、この調査は東日本大震災前(二月二―四日)〜三月七日)に実施したもので、三月一―に発生した震災の影響は織り込まれていない。四国でも東京方面への出張や旅行のキャンセルが相次ぐなどマイナスの影響が表れはじめていくという。モニターは一―三ヶ月期の景況について、生産などで明るい動きがみられるものの、震災の影響を考慮すれば、「横ばい」とするのが妥当ではないかと判断している。

## 九州地域

### 政策効果剥落の踊り場から脱却

九州地域では、他の地域で景気の回

復に足踏み感が見られるのを余所に回復基調を維持し続けている。同地域モニターの九州経済調査協会が実施している一〇―一二月期の九州地域景気総合指数(一致指数)は前期(七―九月)比三・四%プラスの九三・三となり、六四半期連続で上昇した。指数の上昇を月別にみると、直近では一二月の上昇幅がもっとも大きいことから、モニターは「政策効果剥落による」踊り場からの脱却が近いのではないかと見ている。

回復基調の維持をけん引している要因のひとつが生産だ。鉱工業生産指数をみると、一〇月は前月比マイナスとなったものの、一―一月、一―二月と二ヶ月連続で前月を上回っている。主要産業のひとつ自動車は輸出の比率が高いことに加え、各メーカーが生産の九州シフトを進めていることから、エコカー補助金制度終了後の一〇―一二月期も四輪自動車生産台数は前年比プラスを維持している。全国がマイナスになったのとは対照的だ。

他の業種でも、半導体製造装置が輸出需要の増加を背景に大幅な前年比プラスが続いているほか、鉄鋼も造船向け、輸出向けを中心に好調を維持している。

投資活動も回復の維持に一役買っている。住宅投資ではマンションの需給環境の改善や住宅エコポイント制度などの政策効果でプラスが続いている。設備投資でも一二月の九州・沖縄の「企業短期経済観測調査」で製造業が前期比〇・八%増、非製造業が四・五%増と上方修正されている。

一方、雇用面では一〇―一二月期の

有効求人倍率が〇・五二倍と前期を〇・四ポイント上回り、二〇〇九年一―三月期以降で最高となった。新規求人倍率も前期から〇・七ポイント上昇の〇・八八倍となり、四期連続で前期を上回った。

こうした改善の背景の一つには国内外の需要増を受け、自動車の増産体制が続いていることがある。日産自動車九州工場では六月に期間従業員の雇用を再開した当初は一〇〇人を予定していたが、その後、需要の増加から段階的に五〇〇人まで増員された。

雇用の先行指標も改善が見られる。三月の九州新幹線全線開通を前に観光宿泊関連でパートタイムを中心に求人が増えているという。パートタイムの月間有効求人数(原数値)は前期より約二万人増となった。また、前年比も一〇カ月連続でプラスとなった。所定外労働時間も一五カ月連続で前年を上回り、リーマン・ショック勃発直前の二〇〇八年上半期の水準にまで戻りつつある。

だが、モニターは「先行指標の回復は緊急雇用対策の恩恵を受けている側面もあり、一概によくはなっているとは言えない」との見方を示した。

一方、一―三月期の見直しについて、モニターは、一〇―一二月期から「横ばい」で推移すると見ている。一月の九州地域景気総合指数は一致指数で前月比一・七％プラス、先行指数で同一・二九％プラスとなり、二カ月連続でプラスとなり、回復基調が続いている様子が見える。

だが、こうしたプラスの材料に対して、マイナスの材料となるのが、東日

本大震災の影響だ。部品調達が困難となった工場では生産停止の動きがあるほか、外国人観光客の予約キャンセルが相次いでいる。一―三月期の指標に

与える影響はまだ大きいものの、四―六月期以降の先行きは不透明だ。(調査・解析部 米島康雄)

## 各地域の賃金情勢と 地域経済に与える影響

### ―地域シンクタンク・モニター調査から―

リーマン・ショックの勃発から約二年半が経過し、景気も一定程度まで回復した。こうした中、二〇一〇年の毎月勤労統計調査(速報)では、現金給与が二年ぶりに前年を上回るなど、労働者の賃金も全国レベルでみれば、下げ止まりつつある。

では、各地域レベルでの賃金の実情はどうなっているのだろうか。今回の地域シンクタンク・モニター調査では、スペシャルトピックスとして、各モニターに①各地域の賃金情勢②それが地域経済に与える影響③今春闘の交渉結果が地域の賃金情勢に与える影響―について聞いた。

## 北海道

### ・賃金情勢

毎月勤労統計調査から道内の常用労働者一人平均の月間現金給与総額(従業員五人以上)をみると、二〇一〇年七月に前年比〇・一％増と二カ月ぶりに前年を上回り、その後も五カ月続けて前年比プラスを維持し続けたもの

の、一二月は同一・五％減と六カ月ぶりに前年比マイナスとなった。

一方、現金給与総額の増減の内訳をみると、所定内給与は七月以降、増加基調にある。一方、所定内給与は七月から一〇月にかけて大きく増加していたが、一―一月には減少に転じており、一―二月も微増にとどまった。

所定内給与は〇九年七月から一〇月にかけて、前年比一・二％減―一・二％減で推移した。今年の同時期に見られた所定内給与の増加は前年の反動増によるもので、その水準ははまだ〇八年を下回っている。

現金給与総額のうち、特別に支払われた給与の動向をみると、六―七月、一二月といわゆるボーナスの支給月にあたる月の減少が目立つ。北海道中小企業団体中央会が公表した道内企業の全業種の平均支給決定額が前年比〇・四％減となったほか、北海道経営者協会が公表している道内に本社や事業所を置く主要企業の平均妥結額も〇・三％減と前年を下回った。

こうした状況を勘案すると、道内の賃金情勢はリーマン・ショック後の落

ち込みが目立った〇九年と比べれば、下げ止まりつつあるものの、いまだ低い水準で、リーマン・ショック以前の水準までは回復しておらず、ボーナスも引き続き減少傾向にあるなど、弱含みでの推移となっていることがうかがえる。

### ・今春闘の交渉結果が地域の賃金情勢に与える影響

道内の製造業は自動車関連や家電関連、輸出産業などの集積が少なく、下請的な企業を中心となっているため、春闘の大手を中心とする交渉結果が道内企業の賃金情勢に影響を与えることは調査時点ではほとんどない。

長期的なスパンでは大手の改善が、道内の中小企業にも波及してくることはありうるが、それまでにかかなりの時間を要するのではないかと。

## 東海

### ・賃金情勢と地域経済に与える状況

東海地域の賃金情勢は一人当たりの名目賃金にやや増加傾向がみられるが、常用労働者数に減少傾向が見られるため、地域経済に与える影響としては弱含んでいると考えられる。

### ・今春闘の交渉結果が賃金情勢に与える影響

トヨタグループを中心とした自動車産業では、賞与で前年をやや上回る回答が多く出ており、賃金下げ止まりの動きにつながると考えられる。ただし、その中には、今後、企業業

績に大幅な変動が生じた場合、回答した一時金の額の見直しを申し入れることができることを付帯条項として盛り込まれているものも少なからずある。三月一日に発生した東日本大震災の影響で、自動車産業をはじめ、多くの工場が操業停止となったことを考えると、どの程度の下げ具合になるかは今後の業績変動が影響すると思われる。

## 近畿

### ・賃金情勢

平成二二年賃金構造基本統計調査結果（都道府県別速報）の概況によると、近畿の「きまって支給する給与額」が三二万七九百九円、前年を〇・五%上回った。しかし、近畿内の府県別みると、滋賀県（前年比三・三%増）、京都府（同二・二%増）、兵庫県（同一・八%増）は前年を上回った一方で、大阪府（同〇・六%減）、奈良県（同一・九%減）、和歌山県（同三・九%減）では依然賃金水準の低下が続いている。

### ・賃金情勢が地域に与える影響

もともと賃金水準が高い大阪府と、滋賀県、京都府との賃金差が縮小しつつある。また、経済規模で近畿の約四八%を占め、雇用者が集まる大阪府での賃金の回復力の弱さは、近畿全体の個人消費や住宅投資に負の影響を与えると考えられる。

### ・今春闘の交渉結果が賃金情勢に与える影響

中小企業の集積度が高い近畿地域で

は、春闘の結果が地域全体の賃金を引き上げる効果は少ないと考えられる。こうした企業の賃金や賞与を引き上げる効果があるのは、むしろ、米国をはじめとした海外景気の持ち直しによる企業の業績改善ではないか。

## 中国

### ・賃金情勢

民間調査会社の報告によれば、中国地域の企業で二〇一一年度に正社員の賃金改善を予定する企業は三六・四%で、二年連続の増加となった。この結果は、景気の回復から、雇用の維持だけではなく、賃金にも配慮する企業が増えていることを示している。

賃上げの理由をみると「労働力の定着・確保」が六一・四%と最多で、次いで「自社の業績拡大」（四八・二%）、「同業他社の賃金動向」（一九・三%）の順となっており、人材の獲得や流出を防ぐために賃金を改善する様子が見取れる。とくに競争の激しい卸・小売業（四〇・八%）やサービス業（三九・七%）で賃金改善を予定する企業が多かった。

### ・賃金情勢が今春闘に与える影響

賃金を改善する企業が増えていることは、円高や政府の景気刺激策終了によるマイナス分を勘案しても業績が上向いている企業が確実に存在することを示している。

しかし、地域での集積度が高く、他産業への影響力も大きい製造業での賃金改善が目立たないことから、地域経

済のけん引役となるには十分ではないと考えられる。また、三月に発生した東日本大震災による操業水準の低下が改善傾向に水を差す可能性もある。

### ・今春闘の交渉結果が賃金情勢に与える影響

今春闘では、中国地方の主要企業一二労組のうち、四労組が昨年を上回る賃上げを要求した。たとえば、製造業では船舶用塗料の中国塗料（大竹市）、工作機械の北川鉄工所（府中市）、パナソニックのアンデルセングループ（広島市安芸区）、非製造業ではスーパードアなど新興国での販売拡大や売上げ増加、非製造業では業績が回復傾向にあることが主な理由だ。製造業での好調を反映して、地域全体でもプラス方面の動きが予想されていたが、東日本大震災によって景気を下振れさせる可能性もある。

## 九州

### ・賃金情勢

九州地域でも現金給与総額は前年を上回る公算が大きい、九州はリーマン・ショック後の賃金の下落幅が全国より小さく、さらに二〇一〇年一月頃から増加基調に転じ、四月頃まで上向く傾向が続いた（ただし二〇一〇年半ば以降からは横ばいで推移している）。

### ・賃金情勢が今春闘に与える影響

雇用、賃金の安定は消費マインドに大きく作用する。エコカー補助金制度

の終了、家電エコポイントの半減後、消費者態度指数を構成する「耐久消費財の買い換え」指標が大幅に低下するなか、雇用や所得に関する指標が上昇しているため、消費者態度指数全体では低下を免れている。

消費マインドの上昇は販売統計にも表れている。家電の駆け込み需要などがあつたため、一〇〜一二月の大型小売店販売額は前年同期比で一四期ぶりにプラスとなったが、家電エコポイントが半減した一二月においてもスーパー販売額は四カ月連続のプラスとなるなど、底堅さがうかがえる結果となった。

また、社団法人日本ショッピングセンター協会がまとめた「SC販売統計調査」による九州地域のショッピングセンター販売額は一〇月頃から三カ月連続のプラスで、一二月は全国九地域ブロック中、もつとも高い伸びとなった。

このように個人消費関連の指標には政策効果の反動によるマイナスの影響が一部に認められたものの、総じて底堅さを示す結果となった。

しかし、九州は高齢者が多いため、マクロ的には消費は所得より物価に反応する傾向が強く、全国よりも所得向上の効果は限定的とも言える。

### ・今春闘の交渉結果が賃金情勢に与える影響

九州は中小企業の割合が多いため、春闘の交渉結果と所得が全国ほどリンクしないと思われる。

（調査・解析部）